

オバマ米新政権の始動と多極化の中の日本外交

～ 第 171 回国会の外交論議を振り返って～

外交防衛委員会調査室 　　う　さ　み　　まさゆき　　たかふじ　　な　お　こ
宇佐美　　正行・高藤　　奈央子

1. はじめに

第 171 回国会（常会）での外交論議に最も大きな影響を与えたのは、言うまでもなく米国でのオバマ米新政権の誕生であった。オバマ大統領は、本年 2 月 24 日に米連邦議会の上下両院合同会議で施政方針演説を行い（今回は「一般教書演説」とせず）、米国の今後の外交政策に関し「新たな関与の時代」が始まったことを言葉と行動で世界に示すとの決意を示した¹。この発言を裏付けるように、大統領は 4 月 5 日のチェコ・プラハでの核廃絶演説を皮切りに世界各地で政策演説を行い、ブッシュ前政権時に関係が悪化したイスラム諸国やロシアとの関係改善を求めるとともに、地球環境やアフリカ問題等の地球規模の課題に対しても大きく踏み出す姿勢を示すなど、対話と協調を重視した外交方針を矢継ぎ早に打ち出した²。こうした動きは、我が国において国会のみならず国内での外交をめぐる議論に新たな局面を開く契機ともなり、特にプラハ演説は核軍縮や核抑止論議に大きなインパクトを与え、国会では衆参本会議においてプラハ演説を踏まえた「核兵器廃絶に向けた取り組みの強化を求める決議」が採択された（衆議院は 6 月 16 日、参議院は同月 17 日）。

また、日米関係については、クリントン米國務長官が就任後初の外遊に東アジアを選び、日本を最初に訪問したこと（2 月 16 日～18 日）、加えて 2 月 24 日に他の外国首脳に先駆けてホワイトハウスでの日米首脳会談が実現したことから、政府は米新政権が日本重視の姿勢を打ち出したものと評価した。麻生総理は帰国後の報告で「日米同盟は日本外交のかなめであると同時に、米国外交の礎でもあることを実感した」との認識を示し、オバマ外交の最大の懸念材料であるアフガニスタン問題への協力や安全保障上の課題である在日米軍再編問題の着実な実施を表明したが³、これらの問題は常会での外交論議の主要テーマとなった。加えて、首脳会談では、オバマ大統領から核抑止力を含む対日防衛のコミットメントが表明されたが、5 月に北朝鮮による二度目の核実験が強行されたことから、核軍縮論議と並行して米国の我が国への拡大抑止（米国の核の傘）の在り方が論じられたことも

¹ オバマ大統領の施政方針演説については、米ホワイトハウスホームページを参照。

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-of-President-Barack-Obama-Address-to-Joint-Session-of-Congress/

² オバマ大統領は、本年 4 月にチェコ・プラハにおいて「核兵器のない世界」を追求する旨の米国のコミットメントを宣言する核廃絶演説を行った後、6 月にはエジプト・カイロ大学での演説でイスラム世界との相互の尊敬と利益に基づく「新たな始まり」を謳ったほか、7 月にはロシア・モスクワで行われた初の米露首脳会談で新核軍縮条約締結を合意した後、「ロシア経済学院」での講演で戦略核削減や冷戦思考からの脱却と相互利益に基づく新たな米露関係の構築を訴えた。また、同月、ガーナの首都アクラの国民議会で演説を行い、民主化や「良い統治」、貿易・投資の促進などのアフリカ支援に向けた強いメッセージを示した。なお、これら主要な政策演説については、在日米国大使館ホームページにおいて仮翻訳が掲載されており、以下のサイトを参照。
<<http://japan.usembassy.gov/j/policy/tpolicyj-security.html#president>>

³ 第 171 回国会衆議院予算委員会議録第 21 号 2 頁（平成 21.2.26）

今国会の外交論議の特徴となった。

一方、オバマ外交の進展と同時に、昨今の多極化による国際秩序の顕在化により、外交論議には従来と異なる視点が加わった。世界金融危機や気候変動問題における中国やロシア、ブラジルなど新興国の影響力は次第に強まっており、例えば、金融危機対処のため、我が国は国際通貨基金(I M F)への最大1,000億ドル相当の融資やアジア向け政府開発援助の最大2兆円(約200億ドル)の拡大等を決定したものの、その後の中国等の急速な経済回復により金融・世界経済に関する首脳会合(G 20)等での新興国の発言力は重みを増している。本年7月、米国は既に経済のみならず安全保障や地球規模問題を含めた「米中戦略・経済対話」を立ち上げ、米中二極化(G 2)の声も次第に強まっている。このため、従来、主に近隣外交の範疇で捉えられていた日中関係や日露関係の議論も大きく性格を変え始めつつある。本稿では以上の外交課題に係る主な国会論議を紹介したい。

2. 日米同盟の新たな可能性と米軍再編問題

(1) 日米首脳会談と日米協力の新たな課題

本年2月24日、オバマ大統領の施政方針演説の直前に行われた日米首脳会談は、会談後の共同声明のみならず共同記者会見も行われぬ異例の首脳会談となった。この点について麻生総理は、施政方針演説当日の会談であり時間が限られていたが、「米国側からは最初に日本との会談をとることからこの時期になった。大統領就任後最初に呼ぶ外国首脳が日本であったことは日米同盟重視に向けた明確なメッセージである」との考えを強く表明した⁴。その上で日米同盟の意義として、同盟を基軸としてアジア太平洋の平和と繁栄を図ることに加え、世界第一位、第二位の経済力を持つ両国が金融危機に端を発した経済問題に対処することやアフガニスタンを含むテロ問題、気候変動問題などグローバルな課題について同盟国同士の意見を一致させることの重要性を強調した⁵。

このうち気候変動問題に関し麻生総理は、2013年以降の次期枠組み構築に向けて、温室効果ガスの削減などに係る技術力を保有する国としては日米両国が最も先進国であり、「具体的な日米協力の必要性についてトップ同士で認識を共有できたことは今回の成果である」との見解を示した⁶。その上で気候変動問題に関する日米中三国の連携の可能性に触れて、「日米中が共同して行うステップとして、今後エネルギーや環境を考えてしかなるべき問題」との認識を明らかにした⁷。

オバマ外交にとって現下の最大の懸念材料であるアフガニスタン問題に関して麻生総理は、「首脳会談ではアフガンだけでなく、隣国のパキスタン、イランとの連携も必要であり一国の力だけで行い得る問題ではない」ことを率直に話したと述べ、アフガニスタンとパキスタン等との一体化した戦略の必要性について言及した⁸。これと関連して中曽根外相

⁴ 第171回国会衆議院予算委員会議録第21号12頁(平成21.2.26)、第171回国会参議院予算委員会議録第8号3頁(平成21.3.6)

⁵ 第171回国会衆議院予算委員会議録第16号4頁(平成21.2.19)、第171回国会参議院予算委員会議録第9号9頁(平成21.3.9)

⁶ 第171回国会衆議院予算委員会議録第21号5頁(平成21.2.26)

⁷ 第171回国会参議院予算委員会議録第8号3頁(平成21.3.6)

⁸ 第171回国会衆議院予算委員会議録第8号3頁(平成21.3.6)

は、首脳会談のフォローアップのため3月8日から11日まで緒方貞子総理特使及び吉川元偉アフガニスタン・パキスタン支援担当大使を米国に派遣し、ホルブルック米特別代表らとアフガン復興のための包括的戦略のすり合わせを行ったこと、緒方特使からは治安、経済社会開発及び政治プロセスの三本柱で我が国のアフガン支援を行うことを米側に説明したことを明らかにした⁹。

また、クリントン国務長官訪日時の日米外相会談ではアフガン支援に関し、インド洋上の自衛隊による補給支援活動に加えてアフガニスタン国内での警察支援活動を行う方針を説明したと述べた¹⁰。これに関連し政府は、アフガニスタンの治安情勢が悪化する中、治安当局の増強が喫緊の課題であり、特に警察活動の維持強化に関わる支援が必要であると、国連開発計画（UNDP）を通じてアフガニスタン警察官の給与支払や警察施設の維持等の支援のため約141億円を拠出したことの意義を強調した¹¹。また、自衛隊派遣については現実に検討してはならず、民生部門を中心に復興支援を進める旨を明確にし¹²、当面は民生支援をアフガン援助の柱とする方針を示した。

他方、4月17日に日本と世界銀行との共催で開催された「パキスタン支援国会合」の成果に関して中曽根外相は、支援表明額が50億ドル以上に上り国際社会がパキスタン支援の必要性を深く認識したと述べたが、部族地域を始めパキスタン国内の治安の深刻化や対米感情の悪化、そしてザルダリ政権の統治能力への疑義などの懸念の声に対しては、支援が効果的に透明性をもって活用されることを注視したいとの答弁にとどまった¹³。

（2）日米同盟の強化と米軍再編問題

日米首脳会談では、日米同盟の一層の強化と在日米軍再編を2006年5月の日米安全保障協議委員会（2+2）で決定した「再編実施のための日米のロードマップ」に基づいて着実に実施することで一致した。これに関連して中曽根外相は、クリントン国務長官の米議会での発言（「日米同盟は米国の対アジア政策の礎石」）に言及しつつ、同長官訪日時在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定署名を評価し¹⁴、米新政権が日本重視の姿勢を打ち出すとともに、北朝鮮情勢や中国の軍事力増大の中で米国の対日防衛に係るコミットメントや米軍の日米同盟に対する姿勢は不変であるとの見方を示した¹⁵。

また、アジア太平洋地域の安全保障環境の不安定性を指摘しつつ、自らの防衛力整備に加え、米軍の前方展開力とその抑止力を確保することが現実的な防衛策であり、「多様な機能を有する米陸軍、海兵隊、空軍及び海軍等から構成される在日米軍を平時より我が国及

⁹ 第171回国会参議院予算委員会会議録第11号32頁（平成21.3.11）、第171回国会衆議院予算委員会会議録第15号14頁（平成21.3.18）

¹⁰ 第171回国会参議院外交防衛委員会会議録第3号18頁（平成21.3.17）

¹¹ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第4号5頁（平成21.3.25）

¹² 第171回国会衆議院予算委員会会議録第15号15頁（平成21.3.18）

¹³ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第9号3頁～4頁（平成21.4.24）

¹⁴ 正式名称は「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」。その概要は、在沖縄海兵隊の要員約8,000人及びその家族約9,000人のグアム移転費用の一部として、日本側が米側の資金拠出を条件として28億ドルを限度とする資金提供を行うことである。詳細については、笹本浩「在沖縄海兵隊のグアム移転実施のための法的枠組みを定めた協定の締結」『立法と調査』（2009.4 No.291）3頁～7頁を参照。

¹⁵ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第2号7頁～8頁（平成21.3.13）

び我が国周辺で展開できる態勢を確保することが不可欠」との見解を改めて表明した¹⁶。

他方、グアム移転協定締結の意義について中曽根外相は「日米安保体制を基盤とする日米同盟を新たな安全保障環境に適応させるため在日米軍の兵力態勢の再編を行うというこれまでの経緯の中で日米双方により署名を行ったもの」とし¹⁷、協定がグアム移転事業の実施に対する米国の明確なコミットメントの表れであり、協定が米国議会の承認を要するか又は行政協定であるかにかかわらず米国として 2014 年までにグアム移転を実現するとの意思が明らかになったとの考えを示した¹⁸。また、政府は協定締結の成果の一つとして、グアム移転事業が多年度にわたる大規模なプロジェクトであり、これを円滑かつ安定的に実施するためには資金提供など事業に必要な日米双方の行動をあらかじめ協定により規定する必要性があったことを挙げた¹⁹。

なお、政府はロードマップ作成以降、本協定の策定や国会提出について明確な姿勢を明らかにせず、今回突如、実質的な協議の経過が示されないまま協定が署名、提出されたとの批判に対して中曽根外相は、「これまでの色々な経緯があって（クリントン国務長官が）就任後初めて訪日する機会をとらえて協定を署名した」と述べるにとどまった²⁰。

また、普天間飛行場の代替施設建設と米海兵隊グアム移転等がパッケージとして合意されたロードマップと本協定との関係については、本協定自体には普天間移設等が明記されていないが、「ロードマップそのものに基づいて協定を策定した」との見解が示される一方²¹、本協定は米海兵隊のグアム移転に係る相互の権利義務を定める法的文書であり、普天間移設に係る権利義務関係を定めるものでないこと、普天間に言及する部分はロードマップで合意されているものを政治的な意思として確認しているにすぎないこと等の見解を示し議論の余地を残した質疑となった²²。なお、本協定に係る日本側の財政負担の妥当性や地元負担の軽減などの個別の議論については、本号掲載の防衛論議を参照されたい。

3. プラハ演説と日本の軍縮外交

本年 4 月 5 日に行われたオバマ大統領のプラハ演説は、国際社会における核軍縮の取組に大きな影響をもたらした。演説では、米国は核兵器国として、また核兵器を使用した唯一の国家として行動をとる道義的責任を有しており、明確かつ確信を持って核兵器のない平和で安全な世界を追求するというコミットメントを宣言すること、冷戦思考を終わらせ、我々の国家安全保障政策における核兵器の役割を低減させ、他国に対しても同様の措置をとるよう促すこと、ただし、核兵器が存在する限り、我々はいかなる敵をも抑止し、同盟国の防衛を保証するための安全で効果的な核兵器を維持することなどが述べられた²³。プラハ演説を契機に核軍縮分野において具体的な成果が見られた。7月の米露首脳

¹⁶ 第 171 回国会衆議院外務委員会議録第 2 号 9 頁（平成 21.3.13）

¹⁷ 第 171 回国会衆議院外務委員会議録第 6 号 4 頁（平成 21.4.3）

¹⁸ 第 171 回国会衆議院外務委員会議録第 6 号 10 頁（平成 21.4.3）

¹⁹ 第 171 回国会衆議院外務委員会議録第 6 号 20 頁（平成 21.4.3）

²⁰ 第 171 回国会衆議院外務委員会議録第 8 号 8 頁～9 頁（平成 21.4.10）

²¹ 第 171 回国会衆議院予算委員会議録第 18 号 43 頁（平成 21.2.23）

²² 第 171 回国会衆議院予算委員会議録第 6 号 7 頁（平成 21.4.3）

²³ プラハ演説の原文については、米ホワイトハウスホームページを参照。<http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-By-President-Barack-Obama-In-Prague-As-Delivered/> また、在日米国大使館ホームページにおいて仮翻訳が掲載されている。<<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20090405-77.html>> なお、

会談では本年末に失効する米露の第一次戦略兵器削減条約（START）の後継条約策定で合意し、新条約では戦略核弾頭数を1,500から1,675、戦略運搬手段を500から1,100の範囲まで削減することで一致した。このほか、ジュネーブ軍縮会議での兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉開始や前回決裂に終わった来年5月予定のNPT運用検討会議の準備会合も着実に議論が進んでいる。

プラハ演説に関し麻生総理は、「これまで行われた米国大統領の演説の中で最も印象的な演説だった」とした上で、我が国の軍縮外交の在り方について触れ、「今回、新たな核軍縮への立場が明確にされたことは歴史を転換させ得る、極めて重要な前向きな話であり」、唯一の核被爆国として積極的な核軍縮交渉を推進するとの決意を示した²⁴。また、中曽根外相も「オバマ大統領が平和で安全な核兵器のない世界に向けた現実的かつ具体的な方途の追求を明確に宣言したことに対して強く支持したい」と述べるとともに、世界的核軍縮の機運を盛り上げるための当面の目標として来年5月に予定されるNPT運用検討会議の成功のため米国を始め国際社会との連携を強化したいと述べた²⁵。また、プラハ演説が行われた同月の27日に中曽根外相自身によって表明された核軍縮に向けての政策演説の経緯については²⁶、「被爆国である日本が主体的、積極的に核軍縮・不拡散に取り組まなければならない気持ちから行った」と述べ、今後は演説の考え方を基本に核軍縮に向けて取り組むとともに、このために来年早々には日本で国際会議を開催する意向が示された²⁷。

他方、プラハ演説を受けての核軍縮の動きに対して政府は積極的な意向を示しつつも、軍縮を進めるための具体的な提案に対しては慎重な姿勢を保持した。まず、「核の先制不使用」²⁸を通じた核廃絶の推進を図るべきとの考え方について中曽根外相は、核の先制不使用が核兵器国間の信頼の醸成やそれを通じた核兵器削減につながる可能性があることは評価しつつも、「多大の核兵器が存在する現実の国際社会の中にあって、当事国の意図に関して検証する方法のない核の先制不使用のみに依存して我が国の安全保障に十全を期すことは非常に困難である」と述べて消極的な見解を示した²⁹。さらに北東アジア非核地帯構想に関して中曽根外相は、非核地帯構想の実現には核兵器国を含めた関係国の同意が必要であり、北東アジアに関して言えば、「依然として緊張関係があり核戦力を含む大規模な軍事力が存在していることから環境は整っていない」と述べ、検討の段階にはない旨答弁した³⁰。

5月に入り北朝鮮による二度目の核実験が実施されると、以上の核軍縮論議と並行して核抑止力をめぐる議論が活発化した。核抑止力に関して麻生総理は、オバマ大統領自身も演説で核兵器が存在する限りは強い核抑止力を維持すると発言したことを挙げて、「日本を

プラハ演説に関する論文として、黒澤満「オバマ政権の核軍縮・核不拡散政策」『阪大法学』（2009.7 第59巻 第2号、319頁～341頁）がある。

²⁴ 第171回国会衆議院予算委員会議録第25号16頁～17頁（平成21.5.8）

²⁵ 第171回国会衆議院安全保障委員会議録第4号16頁（平成21.4.9）

²⁶ 中曽根外相の軍縮演説の正式名称は、「ゼロへの条件 - 世界的核軍縮のための「11の指標」」であり、内容はすべての核保有国による核軍縮措置、国際社会全体による措置（核実験禁止などの多国間措置）及び原子力の平和利用を志す国のための措置の三つの柱を基に11の指標が挙げられている。詳細については、外務省ホームページを参照。<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/21/enks_0427.html>

²⁷ 第171回国会衆議院外務委員会議録第12号21頁（平成21.5.27）

²⁸ 「核の先制不使用」とは一般に、核兵器の使用を相手方の核兵器による攻撃の場合に限定するとともに、自衛権の行使による反撃の場合にあっても先に核攻撃を行わない考え方をいう。

²⁹ 第171回国会参議院外交防衛委員会議録第23号14頁（平成21.7.2）

³⁰ 第171回国会参議院外交防衛委員会議録第15号2頁（平成21.6.2）

取り巻く安全保障を考えた場合に核抑止力は日本にとって大きな要素である」とし、将来において核兵器国や他の諸国との相互信頼を高める中で核抑止力を下げることにより、結果的に核廃絶に結びつくよう最大限の努力を行うべきとの考え方を述べた³¹。

なお、会期末に至って外務事務次官経験者4人が1960年の日米安保条約改定時に核兵器搭載の米艦船の寄港や領海の一時通過等の場合には事前協議を不要とする日米間の密約が存在した旨を証言したとの報道がなされた。その後、証言者の一人として村田良平元外務事務次官が各紙取材に対し密約文書を引き継ぎ、当時の外相に説明した旨証言した³²。

この報道を受けて、国会では密約に関する調査や村田元事務次官に対する確認の必要性などが質されたが、政府は、「密約は存在せず、歴代の総理大臣及び外務大臣が密約の存在を明確に否定しており、改めて事実関係を確認する考えはない」との従来の見解を繰り返し³³、村田氏を始め過去の事務次官に対しても事実関係を確認する考えはないと答弁した³⁴。

4. 北朝鮮情勢 - 米国版「対話と圧力」政策の行方

麻生総理は、日米首脳会談の成果として、北朝鮮問題に関し「オバマ大統領との間で、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けて、緊密に連携することで一致した」とし、さらに麻生総理が拉致問題の解決の重要性を強調した際には、「オバマ大統領は拉致問題についてよく理解しているとの印象を受けた」と答弁した³⁵。

オバマ大統領は2月24日の施政方針演説において、「交渉のテーブルから逃げることは出来ないが、我々に危害を与える敵を無視することも出来ない」として、北朝鮮などを念頭に対話による解決の可能性を示した。しかし、中東和平やアフガニスタン・パキスタン政策などと比較すると、北朝鮮問題の明確な方針の策定は遅れ、結果的には北朝鮮を無視する形で対外政策が進められた。

これに対し、北朝鮮は弾道ミサイルの発射（4月5日）、2度目の地下核実験（5月25日）など挑発をもって応じたことから、米朝関係は「無視と挑発」の構図へと動き出した。

一方、北朝鮮の核実験は、日米同盟・米韓同盟にも影響を及ぼし、それぞれ米国の拡大抑止を確認する結果となった。日米間では5月26日、首脳間の電話会談で、オバマ大統領から核の傘を含む米国の拡大抑止に対するコミットメントが改めて表明された³⁶。また、米韓間では6月16日、李明博大統領訪米時の首脳会談後に発表された米韓同盟に関する共同ビジョンにおいて、米国の核の傘が公式文書で初めて明文化された。政府は、米国の同盟国である日韓両国ともに北朝鮮による核実験が行われた現時点で、拡大抑止に関するコミットメントが確認されたことは、米国との同盟関係の信頼性を確認する上で大いに意義があるとの見解を示し³⁷、北朝鮮問題に関し日米韓の連携を強化していく考えを示した。

³¹ 第171回国会衆議院予算委員会議録第25号21頁（平成21.5.8）

³² 4人の外務事務次官経験者の証言については、例えば『東京新聞』（平成21.6.1）を参照。村田元事務次官の証言については、例えば『日経新聞』（平成21.6.30）を参照。

³³ 第171回国会参議院外交防衛委員会議録第15号29頁（平成21.6.2）

³⁴ 第171回国会参議院外交防衛委員会議録第24号8頁（平成21.7.7）

³⁵ 第171回国会衆議院予算委員会議録第21号2頁（平成21.2.26）

³⁶ 第171回国会参議院予算委員会議録第27号2頁（平成21.5.29）

³⁷ 第171回国会衆議院外務委員会議録第17号2頁（平成21.6.19）

日米韓三か国は、六者会合の早期再開についても協議を進めたが、その中で、藪中外務次官は「(六者会合について)どこまで効果があったのか、反省も踏まえて新しいアプローチも考えていく」と記者会見で述べた。この「新しいアプローチ」が何を示すのか国会でも質疑が行われたが³⁸、政府は具体的な方針を明確にしなかった³⁹。他方、7月22日、クリントン国務長官はASEAN地域フォーラム(ARF)出席のため訪れたタイ・ブーケットでの記者会見で「(北朝鮮が非核化に合意するなら)米国などは関係正常化を含む包括的な見返りを与える」とした新提案に言及した。

北朝鮮は、包括的解決を目指した米国の新提案を拒否する一方、8月4日にクリントン元大統領が拘束されていた米国人女性記者2人の解放のために訪朝し、金正日総書記との会談が実現すると、その挑発的な行動を控え、韓国との関係を改善させようとするなど米国との直接対話へと布石を打ち始めた。しかし、米朝二者協議は六者会合の枠内で行うことが日米共に一致しており、米国は9月上旬、ボズワース特使を日中韓三か国に歴訪させ、その後、六者会合への復帰を説得する目的での直接対話の実現を表明した。今後の米朝二者協議と六者会合の動きについては引き続き注視されるところである。

5. 日中・日露関係 - 多極化の中の近隣外交

(1) 日中関係

最近の日中関係は、2006年10月の安倍総理(当時)訪中時に発表された共同文書(「日中共同プレス」)で明記された「戦略的互惠関係」により様々な分野で協力が進み、首脳間の交流も活発化するなど、全体的に安定した状況が生まれている。その中で両国にとって喉に刺さった棘とも言える東シナ海のカス田開発に関しては、本年に入り共同開発で合意した白樺カス田に中国船が出入りしていることが確認され、単独開発を継続しているのではないかとの懸念が広がった。中曽根外相は、「昨年共同開発に関する合意は戦略的互惠関係の成果の一つ。国際約束の締結交渉を早期に開始することが重要」と述べ、中国側にも強く働き掛けているとの姿勢を示したが⁴⁰、交渉の見通しは立っていない。また、増額を続ける中国の国防費や不透明な国防政策に関し中曽根外相は、「我が国を含む地域や国際社会にとって懸念材料であり、中国側に率直に伝えている」と述べた⁴¹。

他方、中国に関しては個別問題よりはむしろ、昨年初めて開催された日中韓サミットや東アジア共同体の将来像など、地域における多国間協力の在り方等が議論の中心となった。

中曽根外相は、福岡での第一回日中韓サミット開催の成果として、日中韓三か国が相互に連携と協力を推進することはアジア地域の今後の発展にとって有意義であり、首脳間の個人的な信頼関係を深める上でも意義深いとの見解を述べた。麻生総理は日中韓三か国の経済規模の大きさからもサミット開催に対する対外的な反響が大きかったとの認識を示し

³⁸ 例えば、第171回国会参議院外交防衛委員会会議録第16号12頁～13頁、27頁(平成21.6.4)、第171回国会参議院外交防衛委員会会議録第24号4頁～5頁(平成21.7.7)

³⁹ 政府は7月15日、「新しいアプローチ」として、北朝鮮に核廃棄措置を後戻りさせない、時間稼ぎをさせない、重油支援などの見返りを細分化して与えない、とする3原則を設定する方針を固めたとされる(『毎日新聞』(2009.7.16))。

⁴⁰ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第14号18頁～19頁(平成21.6.10)

⁴¹ 第171回国会参議院外交防衛委員会会議録第24号16頁(平成21.7.7)

た⁴²。また、東アジア共同体の形成については、中曽根外相からは「長期的な目標であり具体像は関係国間で協議する。我が国としては、将来の東アジア共同体の形成も視野に入れ、東アジアサミットやASEANプラス3などの地域協力の枠組みを通じ、貿易、投資、金融や環境、感染症対策など地域の共通課題に取り組んでいる」との考えが示されたものの具体的ビジョンについての言及はなかった⁴³。

(2) 日露関係

昨年11月にリマ(ペルー)で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の際に行われた日露首脳会談では、メドヴェージェフ大統領から麻生総理に対し北方領土問題の解決を次世代に委ねることは考えていないとの前向きな考えが示され、早期解決への期待感を高めるものとなった。これを受けて行われたサハリンでの首脳会議は、東シベリア・極東開発の象徴とも言えるサハリン2プラント稼働式典と合わせて行われた。

麻生総理は、首脳会談の成果として、「今回のサハリン訪問は、ロシアとの間でアジア太平洋地域における戦略的な関係を構築する上で重要な一歩となった」ことを挙げたが、北方領土問題についてはリマでの首脳会談合意の枠内にとどまった。首脳間では、「新たな独創的で型にはまらないアプローチのもとでともに作業を行う」ことで一致したものの⁴⁴、実質的な交渉は7月のラクイラ・サミットに持ち越された。

なお、首脳会談後、麻生総理が記者団に対し、「四島の話は向こう(ロシア)が2、こっちが4では全く進展しない。政治が決断しなければいけない」と発言したことが、麻生総理の外相時代の答弁(面積等分による解決)と類似したものであったため波紋を呼んだ⁴⁵。

その後、北方領土交渉は、サミット時の日露首脳会談においても、メドヴェージェフ大統領より「独創的アプローチ」の具体論について言及がなされず、新たな進展は見られなかった。むしろ、サミット直後の記者会見では、大統領から「日ソ共同宣言」に基づく歯舞、色丹二島返還に基づく交渉方針が示されたことから、交渉は後退した結果となった。

国会では、前外務事務次官の谷内正太郎政府代表が毎日新聞のインタビューに答えて、「個人的には(四島返還ではなく)3.5島返還でもいいのではないかと考えている」と述べたことから、政府の交渉方針を変更するものとの批判がなされた。国会での質疑に対し谷内政府代表は、「交渉中の問題であり、北方四島問題の出口の話でもある3.5島返還といった趣旨のことは一切言っていない」と説明した⁴⁶。なお、北方領土問題に関連して谷内政府代表は、アジア太平洋地域へのロシアの統合によって生ずる日露相互の戦略的利益を見出す構図の中で領土問題の解決を図るといった知恵を絞るべきであるとの構想に言及した⁴⁷。

⁴² 第171回国会参議院予算委員会会議録第2号4頁(平成21.1.19)

⁴³ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第12号10頁(平成21.5.27)

⁴⁴ 第171回国会衆議院予算委員会会議録第21号2頁(平成21.2.26)

⁴⁵ 『毎日新聞』夕刊(平21.2.18)

⁴⁶ 第171回国会参議院外交防衛委員会会議録第13号8頁(平成21.5.26)

⁴⁷ 第171回国会衆議院外務委員会会議録第12号12頁(平成21.5.27)